非常に大事にしてきていると思います。学びの場として、学校以外の場を積極的に進めていること、それから、スクール・コミュニティの推進というのが、これも背景にあるということ、これもご理解いただければありがたいなと思います。

それから、不登校であった子供ですが、例えばほっとなるスクール、今、長井市でありますけども、ここで過ごした子供が、そこで力を蓄えて、高校に進学したとき、それから、上級学校に進学した後、本当に無遅刻無欠席で過ごして、たくましく社会に出ている、そんな子供たちも見ています。大切なことは、その子の自立にとって、今、最もふさわしい場はどこか、そういうふうなことを考えながら、その子にとって最善の場を保障する、そして、必要に応じて学校と連携するということです。子供たちは学校で勉強したい、この思いは間違いなくあります。そのことについて、まず、どうやって背中を押すことができるか、それらを大事にしていきたいなと思っていますところ。

不登校の児童生徒は、今申し上げましたように、学校に登校する、登校しないという結果のみに着目するのではなくて、児童生徒が自らの生き方を主体的に捉え、長期的な視点で社会的自立を目指す必要があるなと思います。一人一人が将来にわたって幸せに人生を送ることができるよう、これは学校と家庭と地域が一体となって支えていくこと、これが今求められている教育であり、子育てであると考えているところ。本市では、これらのことを観点に、適応指導教室、ほっとなるスクールを開設し、また、今回予算も計上しましたが、3日間から5日間とスパンを延ばして対応したいと考えています。各中学校に教室以外に学習スペースを確保して、教育相談員を配置する、これも充実させたいと思います。また、学校以外の民間施設、団体による多様な学びの場が設けられておりますので、

それぞれ児童生徒に寄り添った支援が進められてきていること、これらを一層推進したいと考えております。

不登校児童生徒だけでなく、子育ても教育も、私、正解はないと思っています。学校、家庭や地域社会、そして、福祉、医療関係との連携の下に、画一的な考えに固まることなく、柔軟に、包括的に、子供を真ん中に据えて支援をしていきたいという思いであります。

○鈴木富美子議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 長井市の教育のすばらしさというのは実感するところです。今、いろいろお話しいただいたとおりなんです、それらが、じゃあ、市民がどうやってそれに触れることができるんだろうかと考えたときに、例えばこういうお話もそうなんですけれども、今、発行されている「長井市の教育」があります。例えばああいう中で、今お話しいただいたような不登校に対する生徒の支援とか特別支援教育の支援の在り方とか、それから、子供に対する目線、あるいはスクール・コミュニティの考え方、そういうことなどが、他の課との連携も含めてなんです、**「長井市の教育」**のあの冊子の中で網羅されていれば、すごく伝わってくる、分かりやすいなと感じていたところ。そのようなことにつきましても引き続きご検討いただければと思いますが、以上で私の質問を終わります。

内谷邦彦議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位8番、議席番号9番、内谷邦彦議員。

(9番内谷邦彦議員登壇)

○9番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。2つの項目について質問いたします。

1つ目の項目として、施政方針の一部について市長に伺います。答弁よろしく願いいたします。

最初に、令和6年度の施政方針では、重点戦略3、長井の魅力を生かすまちプロジェクトとし、人口減少下にあっても商業機能が低下しないよう、まちなかへの誘導が求められますとし、主な取組として、「くるんと」、市民文化会館、川のみなと長井などの施設整備によって増加した利用者の動線を広げ、中心市街地への誘客を促し、商店街へ回遊したくなるまちなかに魅力向上を図りますとされておりましたが、どのようなことを行い、令和6年度としてどのような成果があったのかを伺います。また、令和7年度の施政方針では、長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」、市民文化会館、長井市観光交流センター川のみなと長井などの交流施設への誘客を促進し、さらに、商店街へ回遊したくなるまちなかの魅力向上により中心市街地の活性化を図るとありますが、どのような形を考えているのか、併せて伺います。

2023年12月定例会一般質問の中で、「くるんと」の集客力を利用したテークアウト専門の飲食店舗が二、三店舗入るスペースのサテライト的な建物を造ることはできないのか。「くるんと」利用客は、駐車場に車を置いたまま子連れで買物ができ、買ったものは「くるんと」近隣の芝生施設等で食べることができます。様々な問題はありますが、「くるんと」に来る利用客を長井市にとどめるためにも必要と思いますが、どのように考えるのかを伺いますとの質問を行い、市長の答弁として、商店街の皆さんや商工会議所と、どのようにしてせっかく来たお客様を、市外からのお客様が半分以上ですので、そういった人たちに長井市で食事してもらい、買物してもらいことなど、それを考えるのが民間で、我々行政がするのは、本来、この趣旨ではないと思っています。ただし、今後も、

残念ながら、商店街の方々には、例えば後継者がいない、あるいは、なかなか集客が難しく、郊外に大規模店舗、スーパーなどはできておりますので、そういった意味で廃業したりするなど、そういう方々がいらっしゃるので、新たにやりたいという方を現在の所有者や業務をなさっている方とうまく引き継げるような、そんな取組なども商工会議所と一緒に支援しなければいけないと思いますし、また、中心市街地として必要な機能、もう少し遊ぶところや、あるいは健康づくりのためのものなど、そういった我々行政も一緒に民間とやることによって、スムーズに機能がつくれるかもしれないというものについては、今後、国の様々な補助事業などを活用することを見据えて、官民連携して取り組んでいくことも引き続き必要なのかと思っておりますとの答弁をいただきました。確かに行政として民間事業に立ち入ることは難しいことと思いますが、実情を見た場合、新たに店舗を造り、商売を始める方がいるのかと考えた場合、そのような話は残念ながら聞こえてきません。投資として考えた場合、将来の先行きを考え、投資を行うことについての一步が踏み出せないのが実情ではないでしょうか。そこで、行政サイドとして一步踏み出す手助けになる事業を行うことはできないでしょうか。

先日、産業・建設常任委員会で視察を行いました広島県尾道市では、宿泊、飲食、物販の機能を持つONOMICHI U2を開業。県が所有し、市が管理を委託されている、1943年に建てられた県営上屋2号倉庫という名称の海運倉庫を利活用する公民連携プロジェクトで、プロポーザルに共同で応募した設計者のサポートデザインオフィスと企画、運営者のディスカバーリンクせとうちが複合施設に転用を提案し、これが採用され、2014年3月に開業しています。資金的には、県の補助や地銀からの借入れのほか、民間都市開発推進機構のまち再生出資が活

用されています。現状は、建物自体は県が所有し、常石グループ関連会社が借受管理会社となり、そのグループ会社が運営に当たっています。U2は、瀬戸内しまなみ海道の本州側の玄関口の拠点として、サイクリング客の受皿になると同時に、地元の人が日常的に使う性格を持ち、開業から3年を経て、宿泊部分では3割強がサイクリング目的、3割がインバウンド、残りが国内の主に都市圏からの客となっています。県内の宿泊施設の稼働率が7割程度とされる中、それと比較して好調に推移していると。また、ランチ営業はほぼ地元客で、その集客数は予想を上回っているとのことでした。それまで市を訪れる人の大半は、空き家を利活用した店舗や寺社などの集まる尾道駅東側の山手エリアを回遊していたが、U2が駅の西側ウォーターフロントに開業し、人の流れは確実に変わったとのことでした。

また、2015年1月には、市が実施したおのみちサテライトオフィス誘致事業公募型プロポーザルを経て、ウォーターフロントにある建物の2階にONOMICHI SHARE、約70席を有するシェアオフィスが開業しています。市が資料用の倉庫としていた場所を、シェアオフィスに改修して使っていると。このように市が主導して動かないと、民間任せではなかなか事が進まないのではないかと思います、いかがでしょうか。

都市計画道路桐町成田線の街路整備事業が終了し、商店などはリニューアルを行っており、以前と見違えるような通りになっておりますが、新たな店舗のオープンなどの話は残念ながら聞こえてきません。また、以前、スーパーの駐車場となっていた場所も、そのままの状態となっております。計画当初の議論で、遊休地の活用についてはどのような議論がされたのでしょうか、伺います。

また、実際に民間の土地であることは理解で

きますが、遊休地の利用について、今後、市のほうから提案などはされないのでしょうか。今のままでは、いつまでも遊休地となってしまうのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

現在、新たに都市計画道路長井駅海田線街路整備事業が計画されております。この事業についても、中心市街地として人が集まるような施設の整備がなければ、単に道路幅を広げ、歩きやすい道路を造ったことにしかならないと考えます。当然、民間の力が必要ではありますが、人々が踏み出す第一歩の後押しができるような政策を考える必要があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、児童生徒の近視の対応について、確認の意味も含め、教育長に伺います。

文部科学省は、小・中学生を抽出して実施した近視の実態調査の結果を発表しました。近視と判定された児童生徒は小学校中学年で4割程度だったのが、中学で6割程度となり、学年が上がるほど増える傾向が出ました。子供の近視について、文部科学省が各地の小・中学生およそ5,200人を追跡した初めての調査で、この2年の間におよそ1割の子供が新たに近視になっていたことが分かりました。学年が低いほど、新たに近視になる子供が多い傾向が分かり、専門家は、早い時期からの対策が必要だと指摘しています。文部科学省は、子供の近視の実態を把握しようと、2021年から2023年度にかけて、各地の小・中学生およそ5,200人を対象に、視力を測定したり、目の形などを詳しく計測する初めての追跡調査を行いました。その結果、近視と判定された子供の割合は2021年度の調査では40.8%でしたが、2023年度の調査では50.3%と9.5ポイント増え、この2年間でおよそ1割の子供が新たに近視となったことが分かりました。学年が低いほど、新たに近視になる子供が増える傾向が見られ、2021年度に小学1年生だったグループは12.4%でしたが、小学3年生に

なった2023年度では35.8%と、23.4ポイント増えていたということです。近視の割合は小3が35.8%、小6が53.4%、中3が60.9%などとなりました。

また、生活習慣などとの関連を分析したところ、親が近視だったり、勉強や読書の時間が長かったりするほど、新たに近視になることとの関連性が強く見られたということです。調査に関わった東京医科歯科大学の教授は、小さい子供ほど近視が進行しやすいことが確認され、早い時期に対策を取る必要があることが分かったと。生活習慣と近視と視力低下の関係も分析した結果、屋外に出ることが多い子供のほうが、外に出ない子供に比べ、視力が低下しにくかったとしております。本市の小・中学生の児童生徒に対し、近視の実態調査は行われているのでしょうか、伺います。

次に、パソコンなど電子機器の利用時間が長いほど、視力低下につながる傾向があり、近視の進行を抑えるためには、外遊びなど屋外での活動を取り入れることや、勉強や読書などで手元を見る時間が長い場合、休息を挟むことが重要だとの報告がありました。そもそも近視は、眼軸長、目の奥行きが伸びることによって進みます。身長伸びと同じように眼軸も長くなっていき、それに伴う形で視力が低下していきます。眼軸長の伸びるスピードは、若ければ若いほど速く、次第に緩やかになっていきます。つまり、ある一定程度の年齢を超えると、治療を行っても効果が薄く、意味がなくなってしまうということです。さらに、残酷な事実として、一度伸びた眼軸長は、現在の最新治療をもってしても元に戻すことはできません。したがって、近視が始まったら、できるだけ早い時期に治療を開始する必要があります。近視は、発症年齢が低ければ低いほど、どんどん進んでしまいます。小学生以上でいえば、低学年が最も進みやすく、小学校高学年、中学生と年齢が

高くなるにつれ、進行スピードは緩やかになっていきます。そのため、小学校の低学年で発症した場合は、何もしなければ、かなりの高確率で強度近視になってしまうとのことです。本市の場合、近視と判定された子供の保護者への近視に対する対策などの説明はしているのかを伺います。

小学校低学年の児童を中心とした重点的な予防について伺います。

これまで各学校において、文部科学省の児童生徒のICTを活用するためのガイドブック等を踏まえ、目の健康に配慮した指導を行っていましたが、しかし、ICTの活用により重点が置かれ、教員の業務の多忙化などもあり、目の健康について十分な対応できていなかった面が少なからずあるのではないかと考えます。近視は、単なる視力低下のみならず、将来的に網膜剥離や緑内障など深刻な目の病気を引き起こすリスクがありますので、文部科学省の児童生徒の近視実態調査の結果も踏まえ、改めて近視が進みやすい成長段階にある時期、特に小学校低学年を中心とした重点的な予防をするために対策を講じるべきと考えます。本市でもタブレットを使用し授業を進めておりますが、近視にならないような対策についてどのように行っているのかを伺います。

ある資料によると、他校では、近視にならないような対策の授業を行い、子供たちに近視にならないような行動を取るよう指導していましたが、本市ではどのような注意喚起をしているのか、伺います。

本市では、近視を予防する対策について、どのような対策が取られているのかを伺います。

一般的な対策とされていることは、1番目として、屋外活動の確保、屋外活動は、近視の発症を予防することが科学的に証明されています。効果的な成果を得るためには、1日2時間の屋外活動を確保することが望ましく、屋外活動は

年齢が低い幼児や小児ほど重要な対策です。例えば休み時間はなるべく外に出る、屋外のスポーツに親しむなど、短時間の屋外時間の組合せでも問題ないが、2020年の新型コロナウイルス感染症に対する自粛政策を契機に、屋外時間は大幅に減少しています。意識的にベランダや庭で過ごすことや、公園に散歩に出かけるなどの工夫が必要です。また、近視予防に有効とされる屋外照度は、暗そうに見える木陰や建物の影、曇りの日に見られる程度の明るさでも十分です。夏の天気がいい日は、帽子やサングラスを使用しても、目の周りには近視予防に十分な光は確保でき、熱中症や紫外線対策を十分に行って、安全な屋外活動を実施する必要があります。

2番目として、近業の管理では、過度な近業、近くを見る作業の増加や、従来の紙やペンでの近業以外、スクリーンタイム、電子機器の画面を見ている時間の影響も懸念されており、対策として、従来の紙やペンであろうが、電子機器を用いた近業であろうが、近業を行うときは、30センチ以上離して物を見ること、30分以上連続して近くを見続けられないことが重要です。学校の授業で黒板を見ることが多い場合は、あまり問題はありませんが、学校の授業がICT機器を用いた授業に変わったとしても、手元のスクリーンばかり見続けることにならないよう配慮する必要があります。しかし、自宅や塾での近業は、視線を遠くにそらすことがほとんどありません。20分に1回、20秒以上、約6メートル遠くを眺めるようにすることを意識的に行うことで近視の予防となり、スクリーンタイム、スマートフォンなどの携帯小型機器を使用した場合、視距離は20センチ近くまで近くなります。20センチを切るような近業は、近視の発症を高めることが示されております。電子機器で作業する場合は、テレビや大型の画面に映して行ったほうが安全です。正しい姿勢で使用する機器の輝度を教室や部屋の明るさに合わせて適切に

調整し、また、就寝前1時間はデジタル機器を使用しないようにする必要があります。このような対策について、授業中のみならず、家庭での行動にも関わることなので、保護者の皆様を巻き込んで対応する必要があると思いますが、どのように考えるのかを伺います。

以上で壇上からの質問を終了いたします。

○鈴木富美子議長　ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時52分　休憩

午後1時00分　再開

○鈴木富美子議長　休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

順位8番、内谷邦彦議員の質問に対する答弁を求めます。

内谷重治市長。

○内谷重治市長　内谷邦彦議員からいただきました大きく2項目、そして、全体で9項目ですね、いろいろご提言、あるいはご質問等々いただきました。大変ありがとうございます。

とりわけ、私のほうからは、施政方針についてということで、以前にもご質問いただきました交流施設への誘客促進、さらには、商店街へ回遊したくなるまちなか魅力向上による中心市街地の活性化についてということで、大変ありがたいご提言をいただきました。

昨日の代表質問の中でも、清和長井の渡部正之議員、それから、政新長井の鈴木一則議員からも、これからの、特に私ども、長井市として、人口減少の中でも、いかに若い人たちが魅力を感じ、そしてまた、非常に人に対して寛容で優しいまち、それを構築するには、まずは中心市街地の活性化を何としても実現しなくてはなら

ないと。それが先日ありました少年会議で、今年も大変中学生、高校生から、何とか長井市が元気になるように、活性化するように、そういった点についてSDGsの視点から様々な提言をいただきました。その中に、中心市街地の活性化、特に若い人たちが望むような若い人たちの居場所を、図書館とはまた違った居場所、こういったものを求める声が今回も、また今年の少年会議でも同じようなことがあったと思っています。そんな意味で大変ありがたいご提言でございますので、順次、考え方を申し上げたいと思います。

まず最初に、(1)としまして令和6年度の施政方針、重点戦略3で、様々な施設に訪れた利用客の動線を広げ、中心市街地に誘客を促すとしていたが、どのようなことを今年度行って、成果はあったのかというようなご質問、ご提言でございます。

これまで行政の役割として、まちなかの活性化への取組は、立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域を定め、中心市街地にとって必要な施設を準備してまいりました。にぎわいの礎となります集客施設の設置という役割は、我々行政としてやれることは果たしてきたものと考えております。また、今後も次期都市再生整備計画を進め、ウォークアブルなまちづくりを進めまして、街路だけではなくて、面的な整備を計画して、事業者にとって店舗経営がしやすく、そしてまた地域が活性化できるような環境を整えていくように頑張っていきたいと思っています。今後、整備してまいりました誘導施設をまちなかのにぎわいにどう生かすかについては、商工会議所をはじめ、民間の皆様の方に期待をしているところです。私ども市役所としては、新たに直接的な商業活動に取り組むのではなく、民間事業が伸びるよう、側面支援をしていくことが私どもの役割であると考えております。

しかしながら、こうした民間の事業が動き出

すには、ある程度時間がかかると思っております。店舗の中には、すぐに子供用メニューに取り組んだところもあると伺っていますが、まだまだ全体が魅力を持つようになるには、これからも商店街の皆様のご熱意と努力が必要になるんだろうと考えております。こうしたことから、令和6年度の施政方針に記載いたしましたとおり、市街地への誘客を回遊したくなるまちを進めるため、民間のにぎわいづくりに支援すべく、政策を進めているところでございます。

今回は、まちなかの魅力向上の具体的事業についてご提言をいただきましたので、主なものをご説明させていただきます。

まず1点目でございますが、にぎわい創出事業におけるにぎわい推進事業です。これは、ご承知のとおり、中心市街地のいろんな事業ということで、地方創生の事業などを採択いただいて、今年度だけではなくて、昨年度から行ってきたものですが、今年度は市制70周年記念もありまして、まちなかのにぎわいをつくる大きなイベント開催も行ってまいりましたが、このほかに、事業主の方を中心ににぎわいづくりのソフト事業を進めてまいりました。具体的には、「くるんと」の来訪者にまちなかへ出ていただく事業として、まず①としては、「くるんと」内にまちなかの店舗紹介のペーパーを配置する仕組みをつくりました。これは、賛同いただいた店舗のクーポン付チラシの提示と、来訪者へ配布する事業でございます。これとあわせて、「くるんと」のLINE登録者2万3,000人に向けたLINE上でのクーポン付店舗紹介の開発でございます。アナログとデジタル両方の誘導事業を考えていただき、これについては、3月から実施すると伺っております。

なお、「くるんと」のLINE登録者2万3,000人ということなんですけど、非常にインフルエンサーみたいな形で一生懸命発信していただける、自発的にそういう方々も何人かいらっ

しゃいまして、大変アクセスする人が多いと聞いております。

②といたしましては、「くるんと」主催事業としても取り組んでいただいたところです。例えば来訪された親子にカメラを持っていただき、まちなか探検事業を行うという、そういうメニューですね。商店街の協力を得まして、店舗内の撮影も、商店街の店舗の撮影を行っていただき、長井のまちの魅力を発見するというものです。今後、発見したまちなかの風景を「くるんと」内で発表する計画を立てていると聞いております。

また、③としましては、商店街の取組として、にぎわいの創出に結びつけるため、空き店舗専用の空き店舗バンクを3月から開始します。これは、俺たちの株式会社楽街の皆さんにご協力いただき、貸したい人と借りたい人をつなぐ事業となります。このほか、空き店舗を活用するリノベーションの勉強会にも取り組んでおります。観光交流センター事業といたしまして、川のみなと長井では、やまがたアルカディア観光局と長井市観光協会ですり市内観光案内を行っていますが、回遊への誘導は引き続き市内の店舗紹介、まちなか歩きルート紹介、道の駅発着のまち歩き企画を計画してきております。また、市民文化会館事業では、来館者への案内対応として、市外の来館者が増加しているため、職員全員がボランティアガイドの研修を受けまして、市街地の紹介をパンフレット配布とともに行うようにしました。中心市街地・商店街等診断・サポート事業、こちらについては、商工会議所が中小企業基盤整備機構からこの事業の採択を受けまして、令和6年度から開始しています。主に中心市街地の魅力再発掘と発信、また、商店街としての魅力づくりの取組です。主な事業は以上となります。いずれも人が関わり、動かないと実現できないソフト事業ですので、人に動いていただくには時間もかかりますが、こう

した取組を継続することで、回遊を増やすことにつながるものと考えております。

令和7年度の施政方針に記載の重点戦略3、長井の魅力を生かすまちプロジェクトには、各施設への誘客を促進し、さらに商店街へ回遊したくなるまちなかの魅力向上により、中心市街地の活性化を図りますとしていますが、基本的には令和6年度事業の継続的な充実を想定し、可能な限り実現につなげられるよう進めてまいります。このうち空き店舗活用では、具体的な実現を目指し、次期都市再生整備計画事業との整合も図れるよう、重要文化的景観を活用したウォークアブルな町並み推進にも取り組んでまいります。また、それぞれの施設では、より多くの来訪者を迎えられるよう、事業を推進してまいります。施設そのものの魅力づくりも必要でありますので、指定管理者には引き続き施設のイメージアップ戦略を進めていただくこととしております。

続きまして、2点目ですが、議員からは、2023年12月定例会の一般質問で、「くるんと」の集客力を利用し、テークアウト専用店舗の建物を提案し、現状、民間事業のために行政として行うのは趣旨ではないとの回答をいただいたが、視察した尾道市では、市の施設を利用してオフィスを開業し、展開している。同様のことはできないのかということのご提案でございます。

「くるんと」来訪者を市街地で獲得する手法について、市が主導して動かなければ進まないのではないのかという、そういったお考えだと思っております。そのことについては、尾道市の事例を紹介いただきながら提案いただきました。これは、産業・建設常任委員会での視察ということで、私どもも、私も尾道は非常に興味を持っていて、行きたいと思っているんですが、なかなか行けてないわけですが、1月の全国市長会の理事・評議員合同会議のときに尾道市長と会

いまして、あそこは囲碁が市技になっているんですね。私も、けん玉、市技で尾道市さんのまねしてしましたって言ったら、いや、囲碁を市技にしたことで、もうもともと囲碁は盛んなんだけど、全国のいろんな大会、全部尾道市で今してもらっているよと。なかなか面白いから、ぜひうちにも来てくださいって言われたんですが、前からこの話は聞いていました。

それで、この事例は議員からも説明がございましたが、県が所有する施設を市が管理委託を受けている物件で、複合施設への転用を図ったことで、にぎわいの拠点となっているということでした。長井市では、旧長井小学校第一校舎や長井駅の利活用を行っています、このほかには市が所有する物件はないんです。「くるんと」の底地も、残念ながら市ではないんですね。県内でも、酒田市にある漁協の倉庫を民間事業者が中小機構の補助を受けて食のテナントに変えたことで、にぎわいを出している事例があります。このように民間団体が事を起こす場合は、支援できる制度がありますので、長井市に置き換えた場合には、空き店舗活用など、民間施設での可能性はあるのかなとは考えているところではございます。このようなことから、今年度のにぎわい創出事業では、店主の皆様が中心になって、にぎわい推進委員会を組織し、具体的な活動を始めようとしております。不動産に関わる事業となるため、まちづくり会社の事業として取り組んでいくよう、現在、調整中です。

なお、長井市にあるまちづくり会社というのは、中心市街地活性化基本計画の中核となる置賜地域地場産業振興センターと俺たちの株式会社楽街の2つでございますので、それぞれの特徴を發揮できるよう、役割を分担して取り組んでまいりたいと考えているところです。

行政が主導でという内谷邦彦議員の思いは、そのとおりで、私も本当にじくじたる思いがするんですが、長井市では現在、土地開発公社が

ありませんので、土地を市でまとめて民間に入っただけのような事業ができません。このため、民間を側面からサポートして進める事業に取り組んでいるということをご理解いただければと思います。

昨日の鈴木一則議員の質問のとき、つい愚痴を言ってしまったんですが、これから多分、私も19年目になったんですが、いろんなことを、おかげさまでタイミングもよく、本当にラッキーなやつだなと自分でも思っているんですが、到底難しいと思っていたこの庁舎も建てることができましたし、市民文化会館とかタスも本当にリノベーションとか大規模改修、それから、長井小学校第一校舎とか、いろいろなことができました。

ただ、中心市街地のほうはまだ不十分なんですね。何とか市で関わりたいんです。ですから、前、ご提案いただいた「くるんと」の敷地の中に、あれはグンゼさんからお借りしている土地ですけども、そこに市で建物を建てて、貸すなんていったことを言ったら、持ち出しですよ。そこで利益を上げることができません。しかし、例えば、協同薬品工業株式会社さんから、買ってくださいますともう七、八年前から言われているんですよ。土地開発公社を持っていたら、買えたんです。そしたら、今、あそこで、私ども、土地が市だということで、民間事業を募れば、どんどん来ますよ。そうすると、私どもは、その賃料でいろんな一般財源として、それを財源に、いろんなものに使うことができますし、また、市でも民間と一緒にあって、また別の機能の、そういったものを敷地を使って民間と一緒にすることができたんです。ところが、それができないというのが非常に残念だった。昨日、つい愚痴を言ったんですが、冷静に考えると、あの当時は誰もこんなこともできるとは思ってなかったんですね。ですから、元新野副市長には本当に着実、着実というか、固く固く、

絶対失敗しないように、前に少しずつ進めていただけるとのことをご指導いただいたんですが、あと、あの当時の幹部職員もちろんそうだったんですが、誰もそんなことができると思ってなかったんです。中心市街地活性化基本計画も、まず立てようということで、昨日も鈴木一則議員からかな、そのときのいろんな事情なども少し話ししていただきましたけれども、お願いしても、動いてくれないんです、そんなことをしても、無理だって。大体長井市がそんな総理大臣の認定を受けられるわけがないということだったんです。あとは、例えば道の駅を造るときも、観光交流センター、あのときは、最初は浅野議員から本当に頑張っていたいて、ところが、議会のほうで、ううん、ちょっとと、最初はかなり反対多かったんですが、分かってもらったんです。でも、最後まで反対されました。ですから、5回否決されたんです。6回目です。だから、これだけで2年、1年半以上かかっているんです。ですから、そういう状況の中で、土地開発公社残して、将来、市の中心市街地のにぎわい、もう一回つくっていくなんていうことを行政が関わるなんていうこと、誰も考えられなかったんです。ただ、私は絶対できると思っていたので、頑張ったんですが、そういった意味では、むしろ内谷邦彦議員からいただいた提案は、市が土地を買えたのなら、できたんですが、とても借りて何かするというようなことは、市の事業でない商業的なことは、これは控えるべきだと思って、その当時は申し上げたところでございます。

続きまして、3点目の都市計画道路桐町成田線の街路整備事業が終了し、商店などはリニューアルしているが、以前、スーパーの駐車場であった場所がそのままとなっている。当初の計画で遊休地の活用についてどのような議論が行われたのかということなんですが、桐町成田線周辺の関係者で組織された本町・中央まちづ

くり協議会は、先日、発展的解散をしたんですが、本町大通りと中央十字路を中心とした区域が明るく住みやすく、活力に満ちたまちに発展するための活動を推進され、街路整備事業における県への要望活動や地域の将来像の検討など、20年以上の長きにわたり町並み形成において中心的な役割を担っていただきました。平成18年に本町・中央まちづくり協議会の協定に合意して、そして、平成20年3月に本町・中央まちづくり計画書が策定されましたが、当時は同路線の南端にあった大型スーパーも営業しており、撤退による影響については議論の俎上にも上がっていませんでした。そのため、計画段階では、大型スーパーを核としたまちづくりの可能性や連携を検討しておりましたが、計画策定から8年後の平成28年2月にスーパーが本町から撤退、それに伴って桐町成田線を挟んだ西側の駐車場も遊休化したという経緯がございます。長井市としては、大型スーパーの再誘致に取り組み、それは、あそこの所有者である事業者からの依頼もあって、いろいろ検討しましたが、市内、県内のスーパー事業者への交渉を重ねてまいりましたが、一度は同意をいただいたんですが、結果的には誘客には至りませんでした。スーパーに代わり、ドラッグストアを誘致し、また、菜ナポートを移設することで、市街地のにぎわいがなくならないよう配慮してきたところです。大型スーパーが撤退するときの条件として、協定を結んでおりました。というのは、ああいうスーパーが撤退した後は同業者が来れないように、だから、あそこ、もともとは借地だったところ、自分たちでちょっと広く買ったんです。それが他業者来たとき、邪魔になって、貸さないということになると、スーパーが成り立たないということだったと思います。それで協定を結んで、他の事業者が来たときは、この駐車場の部分はぜひ協力してくださいということで、それを認めていただいたので、将来的なところ

は何とかオープンにはできたわけですが、これまで民間の事業としてサービス付高齢者向け住宅の建設が進む話もあり、経過を注視してきたところですが、その後、立ち消え状態というところがございます。今のところ、土地の所有者からも事業者からも具体的な相談はございませんが、民意に動きがあれば、行政としての支援は行いたいと考えております。

なかなか、先ほど土地開発公社の話がありましたけれども、そういったところの部分は職員のほうで、特に今の市の幹部職員というのが財政再建を経験していますので、しかも、それが財政再建のときに、主査、補佐、課長クラスの間がよく分かっているんですね。ただ、今の40代から下は、全く経験がないというような状況です。ですから、なかなか今、30代を中心に、非常に人材がそろっていますけれども、こういった事業を進めるとき、何としても必要なのは人材だと。特に中活については、地方創生の様々な事業と、それから、国土交通省の事業が非常にいろんな意味で使えるということで、これをずっと、もう10年ぐらいかけて人間関係をつくったんですね。その者がいなくなると、もう一回つくり直すというのはほぼ不可能であろうと。私もかなりなところは、いろんな国の官僚や、あるいは、政治家はどんどん替わりますけど、官僚は基本、ある程度残るわけですね。ですから、そこと人脈を築いてきて、そのことと、あと、実は土地開発公社があれば全然問題なかったんですが、それが両方ともなくなるといったら、もう難しいです。ですから、今回提案している内容について、ちょっとご理解いただけない方が多いということなんです、その特別職を会計年度任用職員でもいいのではないかということ、それはあまりにもひどいと思います。

続きまして、4点目でございますが、民間の私有地であることは理解できるが、利用方法について提案などはできるのではないかというこ

となんです、これまでの商店街とのまちなか活性化の議論では、歩行者を増やす方法として、旧ヨークベニマル駐車場をまちの駐車場として活用し、駐車場内で各店舗の宣伝を行うことで、歩いて買物をしていただくことはできないかという提案もしてまいりましたが、街路事業の途中でもあったことから、実現には至りませんでした。今後とも商店街との協議は続けてまいりますが、まずは、まちとしてどういうビジョンを描くのかということが重要と考えます。それを踏まえた上で、長井駅海田線街路事業では、再開発も視野に入れた町並み整備を駅前通り、中央まちづくり協議会と一緒に検討していくこととしています。本町・中央まちづくり協議会は発展的解散をしましたが、引き続き本町商店街振興組合や俺たちの株式会社楽街の皆さんと空き地の解消に向けて協議を進めていきます。その際、市街地再開発の手法も検討し、まちの皆さんと一緒に、こういった未来の在り方について検討してまいりたいと思っています。

私のほうの最後の答弁になりますが、都市計画道路長井駅海田線の街路整備事業が計画されているが、人が集まる施設の整備とともに、一歩踏み出す政策が必要と考えるがということでございます。

これは、昨日の鈴木一則議員の答弁と重複するところもございますが、今年度、立地適正化計画の改定の中で、民間活力による長井駅前周辺の土地利用計画の検討を進めております。昨年10月より今年1月にかけて3回の説明会の中でも、整備すべきエリアについては、長井駅海田線沿線を街路整備と併せて整備していくのが55%と最も多い回答をいただきました。また、市役所駐車場と長井駅海田線に挟まれたエリアと合わせますと約80%の回答が得られました。都市計画道路長井駅海田線、いわゆる街路事業ですね、中央十字路までは令和12年完成で今進めていただいております。事業が道路に面する

場所に限られますので、対象がどうしても奥行きが薄いエリアの整備になってしまいます。今年度完成した都市計画道路桐町成田線からも分かりますように、元来の地権者が背後に後退して従来の家業を継続して営んでいるのに対して、現状で空き家、空き地が多い長井駅前の海田線沿線ではそれもままならず、さらなる空洞化が進みかねない状況になるというおそれがあり、実際県のほうも危惧しているようでございます。効果が出ないのではないかと。

そこで、市役所駐車場と長井駅海田線に挟まれたエリアについて、市街地再開発事業での整備を検討していきたいと考えております。当然事業化には地権者などの発意と合意が必要で、事業費も大きくなります。構想段階の行政の役割として、権利者のコンセンサスづくり、再開発の素案、床用途や公共施設整備の検討がございます。整備手法に関しても、個人の相応の負担や減歩が伴うこともあり、ご理解をいただいた上で、地権者だけでなく住民や経済界等と一体となって進めるということが必要だと思います。その上で準備組合を設立し、都市計画の決定や事業計画決定の行政手続の後に正式な組合や公社等の設立認可を受け、そしてそこからの工事の着手、相当大変な業務です。なおかつ、ただ事務をやればいいということではなくて、ろんなどころと交渉しなくてはいけない。ですから、本当にある程度若い人材だけではうまくいかないということをご理解いただきたいと思っております。

一般的に市街地再開発事業は10年の歳月がかかると言われていますが、比較的小規模なこともあり、高齢化が進む中でいかにスピード感を持った取組ができるか、それには官民一体となった取組ができるかどうかが重要になると考えています。

協同薬品跡地に商業施設ができ、街路整備とともに長井駅前周辺が市街地再開発されること

で中心市街地も大きく変わると思います。人が集まることでにぎわいが生まれ、そのにぎわいは老舗の商店にも流れ、中心市街地のみならず、文教の杜を中心とした宮・小桜街区の文化的な場所、これは重要文化的景観を生かすということで令和7年から5年間で面的整備をしますもので、そちらは観光、交流のお客様をメインに、もちろん市民も、あと「くるんと」にいらっしゃるお客さんも訪れてもらうと。そういったところにいろんなお店や飲食店など、遊ぶところもつくっていけたら最高だと思っております。

それがまさに次期の都市再生整備計画へのウォカブルなまちづくりにつながると考えているところです。

以上、長くなって恐縮でございました。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には、近年の子供の近視のことについてご質問いただきました。

今回のご質問ですが、非常に深く考えなければいけないものだと思います。まずその理由の一つですけれども、内谷議員のご質問の核心は、視力の状況を入り口としながらも、子供とメディアとかスマホとか、そういった環境の中で様々な今危機にさらされているという状況があります。それらを共有しながら家庭と地域とどのように対応していくか、そのことだと思います。

保護者が買い与えて家庭で使用しているスマートフォンですけれども、外部とコンタクトのできる小型ゲームの機器、その急速な広まりと使用者の低年齢化、これは実際大きな社会問題になっています。視力に関する問題だけでなく、脳に対する影響ですとか発達への障がいですとか生活リズムの乱れですとか、ひいては今、青少年が詐欺や闇バイトの犯罪に巻き込まれていると。そういう可能性の高い使い方、こういったことをどういうふうにしていくか、こうい

う問題が一つあります。それからもう一つは、ちょうど日本教育新聞の3月3日の社説に、近視の課題について提言されています。こういう2つの側面から、時宜を得たご質問だと思います。

残りの時間が少ないですので、できればこれ非常に深いし、いろいろ共有しながらご指導もいただきたいと思いますので、できればそのような機会があればと思います。

4点について、项目的に答弁いたしますので、ご了解ください。

まず、近視の実態ですけれども、多分入学時点ではもう遅いです。生まれてからずっと付き合っているわけですから。これらも踏まえてですけれども、今の近視の状況ですけれども、市内の小学生28.4%、それから中学生の55.5%、これが視力1.0未満です。ちなみに長井小学校ですけれども、学年ごとに申し上げます。1年生20%、2年生23%、3年生28%、4年生42%、5年生41%、6年生34%です。これらのごとについて、視力の検査後には子供の困り感に応じて眼科受診を勧告するとか、それから生活指導について相談をしているところです。

また、生活の背景ですけれども、1968年のテレビ、1980年のテレビゲーム、2010年度のスマートフォン、そして今、タブレット、動画視聴、そして学校行事の縮小と、そういったものがたくさんあるなと思います。

2つ目です。近視の子供の保護者に対してどのような対策の説明をしているのかということですが、もちろん近視の状況の中で眼科への受診勧告を行っているところでもあります。これらについて学校でも共有しながら、日常の生活に生かすことになっていきますが、治療となるとこれ学校できませんので、これについては眼科医にお任せすることになっています。

3つ目であります。本市の小・中学生に対しての注意喚起、今述べましたように近視だけで

はなくて非常に深刻な問題ですので、これらについて日常的な生活の在り方と生活リズムも含めて相談をし、または個々に指導もしているところです。

眼科というところでは、毎年眼科検診と、それから定期的な視力検査を行っておりますので、全ての学校で養護教諭を中心として検査と関連させて目の健康、そして姿勢、それから個別の日常的な生活の仕方等々、家庭と連携しながら行っているところです。

加えて、10月10日、厚生労働省のほうで目の愛護デーとなっておりますので、ここでは焦点化させて目の大切さ、それから各種のイベント、これらの授業を実施しているところです。また、1年生からタブレットをこちらのほうで配付しているわけですけれども、これについてはタブレットを貸与するときに保護者との取決め事項、これを説明し、配付する資料の中にも目の健康に配慮して疲労が蓄積しないように、また環境に十分留意するように、そのようなことを注意喚起しているところであります。

文部科学省からの予防策が出ております。2点です。できるだけ外で遊ぼう、長い時間近くで見続けないようにしよう、たったこれだけですけれども、実際にこれ実施するというのは結構大変だと思っております。でも、シンプルにはこの2点、これをどうやっていくかだと思います。

4点目です。内谷議員おっしゃるとおりです。学校ではとか家庭ではとか、そういうレベルでない状況ですので、これらについて本当に真剣に危機感を持って地域と家庭と全ての関係機関と連携して取組をしなければいけないと思っております。

なお、学校ごとの取組でありますけれども、学校保健委員会というのが開催されておりますが、複数の学校でメディアとか使用する端末との付き合い方、これを取り上げております。学校保

健委員会には、学校医、それから眼科医、薬剤師などの専門的な知識を持った方々、この方々にも参加いただきながら、学校の管理職、保健担当者、そしてPTA、それらの方々が一緒になって児童生徒の健康について話をしているところでもあります。

メディアの向かい方については、デジタル機器の発する光による脳への影響ですとか、ブルーライトの及ぼす影響ですとか、加えてこれが睡眠前の使用によっての入眠への影響など様々な課題が出ているということを学校から報告受けているとおります。

なお、内谷議員からご案内のとおり、学校でも大型の電子黒板を活用したり大型ディスプレイ、それからプロジェクターを活用して、できるだけ大きく拡大して提示するとか、そういうような事業も進めておりますし、児童生徒の目の負担にならないよう、電子黒板の教室内の位置とか、それからカーテンレールを活用しての直射日光を遮ったりする等々、学習環境の配慮も行っておりますが、根本的な解決にはならないということを私実感しているところです。

繰り返しになりますが、先ほどの外遊びの提唱ですとか生活の仕方も含めて、メディアと今これからの子供たちの付き合い方、これはちょっとじっくり話をしていきたいなと思っているところです。

ちょっと足早ですが、私からは以上になります。

○鈴木富美子議長 9番、内谷邦彦議員。

○9番 内谷邦彦議員 答弁いただきまして、ありがとうございます。

中心市街地に関しては、今「くるんと」にたくさんの方々がいらっしゃっています。だから今が一番のチャンスなんだろうなと思ってますので、ぜひスピード感を持って進めていただければと思いますけど、市長よろしく、決意のほうで一言お願いします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大変ありがとうございます。今が一番タイミング的には重要だなと思っておりますし、あとは周りの商店街の皆様も何とかしなくてはいけないということでもありますので、令和7年からの都市再生整備計画やら、あるいは街路事業ですね、駅前通りの、これらを契機に、ぜひ民間の皆様にも頑張っていただけるような、そういう雰囲気を商工会議所と一緒につくってまいりたいと思います。ありがとうございます。

○鈴木富美子議長 9番、内谷邦彦議員。

○9番 内谷邦彦議員 あと、近視に関しては、子供たちの目を守ることは将来的にも非常に重要なことですので、また折を見て同じような質問をさせていただきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

以上で私の質問を終わります。

竹田陽一議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位9番、議席番号8番、竹田陽一議員。

(8番竹田陽一議員登壇)

○8番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。よろしく願いをいたします。

県内各地で大雪による農業被害が多発しております。重いどか雪による農業用ビニールハウスの倒壊や、リンゴや西洋梨などの果樹の枝折れ、幹折れが確認されております。積雪のため園地に入れず、被害が確認できない園地もあり、今後被害が広がることが懸念されております。

農業は、常に自然を相手にする仕事であります。農家の方もこのことは十分分かっていても、あまりの自然の驚異に愕然としている様子が見られるところでもあります。まさに自然の驚異と